8月10日は「道の日」

道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 566
平成２９年１月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話　03-3501-5611㈹
発行人　和田　浩
定価　20 円（会員の購読料は会費に含む）

未来への希望が持てる社会の実現に向け、道路整備の促進を！

古賀　誠
全国道路利用者会議

年頭にあたり一言ご挨拶申し上げます。

役員並びに会員の皆様方におかれましては、ご健勝にて輝かしい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

また、平素より運営及び諸活動に深いご理解と格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、異常気象による大型の台風や集中豪雨、地震などの自然災害が数多く発生いたしました。

先ずは、被災された地域の皆様方に、改めて、心よりお見舞い申し上げますと共に、被災地の復旧が速やかに進み、一日も早く安心できる生活を取り戻すことが出来ますことを心より願っております。

そして、我々は道路整備を通じて安全で安心できる生活の確保に向けて、全力で取り組んでいかなければならないと決意を新たにしております。

さて、今もなお、全国各地から通学路・自転車通行空間の確保、生活に密着する道路整備や都市間を連携する高規格道路等の整備促進など、「安全で安心して利用できる道路」の整備が求められております。

災害に強い道路の構築や生活に密着する道路整備、また、高規格道路等のネットワークの整備促進は、物流円滑化を促進し経済成長に寄与するものと確信しております。

とりわけ子供たちが夢を育み、未来への希望が持てる社会の実現に向けて、道路整備を促進していくことが私たちの使命であります。

こうした道路整備の実現には、長期的な計画と、安定的な財源が必要でありますので、全国道路利用者会議といたしましては、本年も安定的な財源確保に向けて活動して参りたいと存じます。会員の皆様におかれましても、引き続きご理解頂き、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げまして、年頭のご挨拶とさせて頂きます。

石井啓一
国土交通大臣

年頭挨拶

平成29年の新春を迎え、謹んでご挨拶を申し上げます。

今年も国土交通行政に対する皆様の変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げます。

さて、昨年は、4月の熊本地震、8月から9月にかけての北海道や東北への度重なる台風の上陸など、大きな自然災害が発生しました。犠牲となられた方々に対して謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。被災地の皆様が、1日も早く元の暮らしを取り戻していただけるよう、引き続き総力を挙げて取り組んでまいります。

東日本大震災からの復興については、インフラ復旧、住宅再建・復興まちづくりなどの取組を一段と加速してまいります。

復興道路・復興支援道路については、順次、開通予定年次が明確になってきており、全体の約9割で開通済み又は開通見通しを公表しております。また、常磐自動車道については、復興・創生期間内での一部4車線化の完成を目指すとともに、大熊IC・双葉ICの整備を推進してまいります。今後も、現場の声を伺いながら、被災者の方々が1日も早く復興を「実感」できるよう、総力を挙げて取り組んでまいります。

熊本地震で、大きな被害を受けた阿蘇大橋地区については、俵山トンネルが昨年末に開通し、熊本市内と南阿蘇地区の東西交通軸が確保されるなどインフラの復旧を進めています。崩壊斜面対策について、年初から有人施工を開始し、復旧を加速化します。通行止めとなっている阿蘇大橋地区の国道57号・325号、一部区間が運転を休止しているJR九州豊肥線及び南阿蘇鉄道も含め、引き続き、航路啓開体制の確保、緊急輸送道路等における無電柱化の推進、実践的な訓練の実施や不断の見直しにより、大規模地震へのさらなる対応力の向上を図ります。

交通分野における安全・安心の確保として、高速道路において発生している逆走については、2020年までに逆走事故ゼロを目指し、インターチェンジやジャンクション等への物理的・視覚的な対策を加速化するとともに、新技術を活用した対策等を進めてまいります。正面衝突事故の発生が課題となっている暫定二車線区間については、四車線化や付加車線の設置、反対車線への飛び出しを防ぐワイヤロープの設置検証を進めてまいります。ビッグデータを用いて速度超過や急減速の発生地点を特定し、効果的な速度低減策を実施するなど生活道路の交通安全対策を進めてまいります。

国土交通省はこれらの取組を通じ、持続的な経済成長や豊かな国民生活の実現を目指してまいります。新しい年が皆様方にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを祈念いたします。

（国土交通大臣年頭所感より抜粋）

平成29年度 道路局関係予算決定概要

昨年12月22日に政府は、平成29年度予算を閣議決定した。

平成29年度道路局関係予算は、1兆6，662億円（対前年度比1・00）で、

◇復興道路・復興支援道路等の緊急整備等による東日本大震災からの早期復旧・復興や熊本地震の被災地の復旧・復興

◇道路施設の老朽化対策、道路の防災・震災対策や代替性の確保のための道路ネットワークの整備、生活道路・通学路の安全対策や踏切対策等による国民の安全・安心の確保

◇生産性向上に資する物流ネットワークの整備などによる成長力の強化

◇道の駅やスマートIC等の活用による拠点の形成及び道路ネットワークによる地域や拠点間の連携確保などによる地域の活性化と豊かな暮らしの実現

に重点的に取り組むとしている。

【復興関係】

《国費2，400億円（社会資本整備総合交付金は除く）》

復興道路・復興支援道路は、被災地復興のリーディングプロジェクトとして、復興まちづくりを支援するため、早期整備を推進。

【新規制度】

▽ICアクセス道路補助制度の対象事業の拡充《国費95億円》

スマートICの整備と合わせて行われる、地方公共団体におけるスマートICへのアクセス道路の整備に対し、計画的かつ集中的な支援を行うため、ICアクセス道路補助制度にスマートICへのアクセス道路の整備を対象として拡充するものである。

▽連続立体交差事業の着工準備補助制度の創設《国費5億円》

地方公共団体における連続立体交差事業の着工準備に対し、検討の熟度に応じた集中的な支援を行うため、補助制度を創設するものである。

▽大規模修繕・更新補助制度の対象事業の拡充

地方公共団体における老朽化対策を支援するため、大規模修繕・更新補助制度に集約化・撤去を対象として拡充するものである。

※撤去については、集約化に伴って実施する他の構造物の撤去に限る。

▽PFI手法を活用した無電柱化のための国庫債務負担行為の拡充

無電柱化を推進するため、電線共同溝整備（直轄）において、民間技術やノウハウ、資金の活用を図るために（整備後の維持管理も含めて）PFI手法を活用する場合について、15箇年以内で国庫債務負担行為を設定できるよう制度を拡充するものである。

▽高速道路と民間施設を直結する専用インターチェンジ整備制度の創設

高速道路の利用促進や利便性の向上による地域活性化の観点から、高速道路の近傍に位置する大規模な物流拠点や工業団地、商業施設等について、適切な負担の下で高速道路と直結を進める必要があるため、高速道路と近傍の民間施設を直結するインターチェンジを民間企業の発意と負担により整備する制度を創設するものである。

▽近畿圏の高速道路における有料道路事業の活用

淀川左岸線延伸部及び大阪湾岸道路西伸部の整備に必要な財源確保の観点から、有料道路事業を活用することとし、あわせて、必要な料金を設定する際、利用者の追加的な負担の軽減の観点から、出資金の償還時期の見直しや料金徴収期限までの追加的な料金負担分の活用を図るものである。

（参考）公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体において道路施設の適正な管理を実施するため、補助事業と一体的に実施する地方単独事業（長寿命化等）に対する地方財政措置を拡充するものである。

【有料道路事業の新規事業化箇所】

▽大阪府／一般国道1号淀川左岸線延伸部（直轄事業の新規事業化箇所にも該当）

▽兵庫県／一般国道2号大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）

▽埼玉県／一般国道17号新大宮上尾道路（与野～上尾南）

道路関係予算総括表

（単位：億円）

		H29 決定額 (A)	前年度 (B)	倍率 (A／B)
直轄事業		15,593	15,632	1.00
	改築その他	10,972	11,244	0.98
	維持修繕	3,458	3,202	1.08
	諸費等	1,163	1,185	0.98
補助事業		862	753	1.15
	地域高規格道路その他	501	498	1.01
	IC アクセス道路	165	70	2.36
	大規模修繕・更新	45	45	1.00
	除雪	104	104	1.00
	補助率差額	47	36	1.30
有料道路事業等		207	252	0.82
合計		16,662	16,637	1.00

※ この他に、社会資本整備総合交付金（国費 8,940 億円［対前年度比 1.00］）、防災・安全交付金（国費 11,057 億円［対前年度比 1.01］）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※ この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業（国費 2,400 億円［対前年度比 1.01］）がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金（国費 1,090 億円［対前年度比 1.03］）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

注１．上記の他に、行政部費（国費 8 億円）がある。

注２．直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金（2,929 億円）を含む。

注３．四捨五入の関係で、各計数の和が一致しないところがある。

平成28年度
「道路ふれあい月間」
推進標語

『道きれい　そんな所は　人きれい』

“道路総合システムサービス”企業
NICHIREKI
ニチレキ株式会社
東京都千代田区九段北4-3-29　TEL 03(3265)1511代表